

平成 27 年 2 月 4 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区神田錦町一丁目 2 番地 1  
イオンリート投資法人  
代表者名 執 行 役 員 河 原 健 次  
(コード：3292)

資産運用会社名  
イオン・リートマネジメント株式会社  
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 河 原 健 次  
問合せ先 取 締 役 兼 財 務 企 画 部 長 塚 原 啓 仁  
(TEL. 03-5283-6360)

### 新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

イオンリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 27 年 1 月 22 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 公募による新投資口発行（一般募集）

- (1) 払 込 金 額 1 口当たり金 143,336 円  
( 発 行 価 額 )
- (2) 払 込 金 額 19,090,921,840 円  
( 発 行 価 額 ) の 総 額
- (3) 発 行 価 格 1 口当たり金 148,200 円  
( 募 集 価 格 )
- (4) 発 行 価 格 19,738,758,000 円  
( 募 集 価 格 ) の 総 額
- (5) 申 込 期 間 平成 27 年 2 月 5 日(木)から平成 27 年 2 月 6 日(金)まで
- (6) 払 込 期 日 平成 27 年 2 月 12 日(木)
- (7) 受 渡 期 日 平成 27 年 2 月 13 日(金)

(注)引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）
  - (1) 売 出 投 資 口 数 7,010 口
  - (2) 売 出 価 格 1 口当たり金 148,200 円
  - (3) 売 出 価 額 の 総 額 1,038,882,000 円
  - (4) 申 込 期 間 平成 27 年 2 月 5 日(木)から平成 27 年 2 月 6 日(金)まで
  - (5) 受 渡 期 日 平成 27 年 2 月 13 日(金)
  
3. 第三者割当による新投資口発行
  - (1) 払 込 金 額 1 口当たり金 143,336 円  
(発行価額)
  - (2) 払 込 金 額 1,004,785,360 円（上限）  
(発行価額)の総額
  - (3) 申 込 期 間 平成 27 年 2 月 24 日(火)  
(申 込 期 日)
  - (4) 払 込 期 日 平成 27 年 2 月 25 日(水)

(注)上記(3)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定
 

(1) 算定基準日及びその価格	平成 27 年 2 月 4 日（水）	152,000 円
(2) ディスカウント率		2.50%
  
2. シンジケートカバー取引期間  
平成27年2月7日（土）から平成27年2月20日（金）まで
  
3. 今回の調達資金の使途  
一般募集における手取金（19,090,921,840 円）については、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金上限（1,004,785,360 円）と併せて、平成 27 年 1 月 22 日付で公表の「国内資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定する取得予定資産の取得資金（注）の一部に充当します。  
 なお、残額があれば手元資金とし、将来の有利子負債の返済資金の一部又は特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項における意味を有します。）の取得資金の一部に充当します。  
 (注) 取得予定価額（各取得予定資産に係る売買契約に記載された各信託受益権の売買代金の総額）35,270 百万円（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含まず、百万円未満を切り捨てています。）

以 上

\*本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.aeon-jreit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。